

平成24事業年度  
(第9期)

# 事業報告書

国立大学法人 埼玉大学

## 国立大学法人埼玉大学事業報告書

### 「I はじめに」

埼玉大学は、埼玉県唯一の国立大学として昭和24年に設置され、平成16年度に国立大学法人となった。これに伴い、法人としての経営の視点から、業務運営の効率化、財務内容の改善などに意を注ぎ、運営組織・体制の見直し、事務組織の合理化、教育の体系化、研究の重点化、資源の戦略的配分、外部資金の獲得、人件費の削減等の施策を実施しながら、5学部4研究科からなる首都圏の総合大学として精力的に教育・研究を行っている。

平成24年度は、学長のリーダーシップのもと、学長室を中心に大学運営をリードし、教育、研究、国際戦略、大学ガバナンス、産学官連携、男女共同参画、目標計画・評価の基本方針とアクションプランを盛り込んだ「埼玉大学機能強化プラン 2012-2013」を策定した。さらに、教育研究活動の活性化及び大学運営の効率化、高度化をより一層推進し、戦略的施策を企画立案するため、「戦略企画室」を設置し、情報収集、経営分析、企画立案機能の強化を図った。

教育では、次世代を担う人材を育成する高度な質の高い教育を実施するための抜本的な改革に着手することを目的として、学生に事前の準備学修・事後の展開学修を求め、学生が修得した学修内容及び質を大学が保証する「教育の質的転換」について、実施に関する方針を決定した。授業支援システム（WebClass）など質の高い教育を支援する教育環境の整備、授業料免除等の学生への経済的支援を行うとともに、次世代を担う人材を育成する高度な教育を実施するために、特別教育プログラム「Global Youth(GY)」等を実施した。

学内資源の戦略的・重点的配分として、重点研究拠点である脳科学融合研究センター、環境科学研究センター及びアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センターへ運営経費、スペースを重点配分し、世界水準の研究を推進している。

国際化では、教養学部を取組学部とした文部科学省「グローバル人材育成推進事業」特色型が採択され、全学的な国際化に対応する組織として、「国際企画室」と「国際開発教育研究センター」からなる「国際本部」を設置するとともに、「グローバル人材育成推進事業実施本部」及び国際本部の下に「留学交流支援室」を設置した。また、支援事務組織として、学長直轄の「国際室」を設置し、全学的な国際化に向けて大幅な体制強化を図った。

人件費の削減については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠した給与削減（平均7.8%）を平成24年7月から実施した。また、役務契約の複数年契約実施、物品契約の複数年契約に向けた見直しにより、管理的経費の抑制に努めるほか、省エネ機器の導入により光熱費の削減を図った。

以上、平成24事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後は、さらなる人件費及び一般管理費の削減に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

埼玉大学は、学術研究の拠点として存在感のある総合大学を目指し、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築することを第1の基本目標とする。

埼玉大学は、応用研究、課題解決型の研究に積極的に取り組み、現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、産学官の連携によって知の具体的な活用を促進し、社会の期待に応える大学を構築することを第2の基本目標とする。

埼玉大学は、グローバル社会において世界に開かれた大学となり、海外諸機関との連携を推進して、人類が抱える諸課題の解決に積極的に取り組み、学術成果の還元によって国際社会に貢献する大学を構築することを第3の基本目標とする。

埼玉大学は、多様なニーズや研究リソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

### 2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

年 月	事 項
1949(昭和24)年 5月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の2学部をもつ埼玉大学として設置
1954(昭和29)年 4月	経済短期大学部を併設
1963(昭和38)年 4月	工学部設置
1965(昭和40)年 4月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972(昭和47)年 3月	文理学部廃止
1973(昭和48)年 9月	大学院工学研究科設置
1976(昭和51)年 5月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977(昭和52)年 4月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978(昭和53)年 4月	大学院理学研究科設置
1984(昭和59)年 3月	理工学部廃止
1989(平成元)年 4月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990(平成2)年 4月	大学院教育学研究科設置
1991(平成3)年 3月	理学研究科廃止
9月	工学研究科廃止
1992(平成4)年10月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993(平成5)年 4月	大学院経済科学研究科設置
1995(平成7)年 3月	教養部廃止
1996(平成8)年 4月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997(平成9)年 3月	経済短期大学部廃止
2001(平成13)年 9月	政策科学研究科廃止
10月	21世紀総合研究機構設置
2002(平成14)年 4月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003(平成15)年 4月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004(平成16)年 4月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012年4月 教育機構に改組）、21世紀総合研究機構（2005年1月 総合研究機構に改組、2012年4月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010年4月 教育・研究等評価室に改組）設置
10月	総合情報基盤機構（2012年4月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006(平成18)年 7月	国際交流センター設置
2007(平成19)年 3月	特殊教育特別専攻科廃止
2008(平成20)年 4月	工学部に環境共生学科設置
2012(平成24)年 3月	国際交流センター廃止
2012(平成24)年 4月	国際本部設置

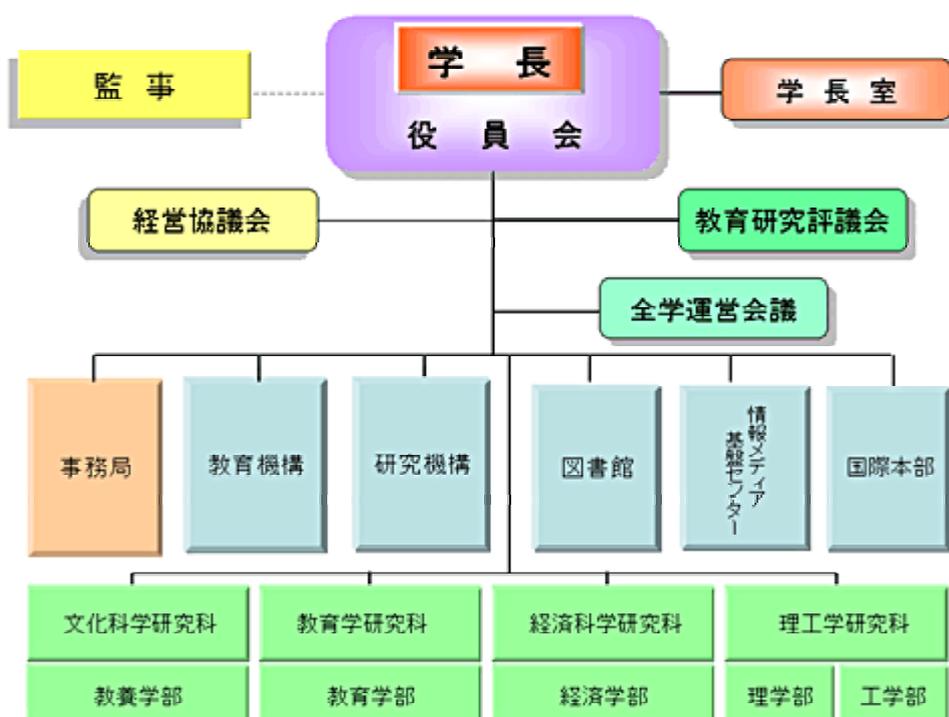
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図



#### 7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

#### 8. 資本金の状況

66,780,048,289 円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数	8, 9 3 2 人
学部学生	7, 5 5 3 人
修士課程	1, 1 1 2 人
博士課程	2 6 7 人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	上井 喜彦	平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成 6年 7月 ～平成20年 3月 埼玉大学経済学部教授 平成 9年 4月 ～平成12年 3月 埼玉大学評議員 平成14年11月 ～平成20年 3月 埼玉大学経済学部長
理事 (教学・学生担当)	加藤 泰建	平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	昭和64年 1月 ～平成20年 3月 埼玉大学教養学部教授 平成 8年 4月 ～平成10年 3月 埼玉大学学生部長 平成12年 4月 ～平成16年 3月 埼玉大学副学長 平成18年 4月 ～平成20年 3月 埼玉大学教育研究 評議会評議員
理事 (研究・国際担当)	山口 宏樹	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成 6年 4月 ～平成16年 3月 埼玉大学工学部教授 平成16年 4月 ～平成20年 3月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 埼玉大学全学教育・ 学生支援機構副機構長 平成20年 4月 ～平成22年 3月 埼玉大学工学部長 平成22年 4月 ～平成24年 3月 埼玉大学大学院理工学 研究科長

<p>理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長</p>	<p>池原 充洋</p>	<p>平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日</p>	<p>平成18年 4月 ～平成19年 9月 文部科学省 研究開発局参事官 平成19年10月 ～平成22年 7月 放送大学学園 事務局長 平成22年 7月 ～平成24年 3月 文部科学省 大臣官房国際課長</p>
<p>理事 (特命事項 担当) (非常勤)</p>	<p>堀 誠人</p>	<p>平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日</p>	<p>昭和49年 4月 ～平成 8年 2月 株式会社レマック総合 研究所代表取締役 昭和54年 3月～ レマックインターナシ ョナル株式会社代表取 締役 平成 2年 1月 NCN米国大学機構代 表 ～平成23年 8月 表 平成 8年 3月～ 株式会社エヌシーエヌ インスティテュート代 表取締役 平成14年 7月 ～平成24年 7月 財団法人国際教育振興 財団専務理事 平成21年 6月～ 特定非営利活動法人 日本国際教育大学連合 常務理事 平成23年 9月～ 一般財団法人NCN米 国大学機構代表理事</p>
<p>監事</p>	<p>尾崎 正義</p>	<p>平成20年 4月 1日 ～平成26年 3月31日</p>	<p>平成14年 2月 ～平成17年10月 日本大学文理学部事務 局長 平成17年11月 ～平成19年 4月 日本大学通信教育部事 務局長 平成14年 2月 ～平成19年 4月 日本大学評議員</p>

監事 (非常勤)	檜枝 光太郎	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月 31日	昭和60年 4月 ～平成20年 3月 立教大学理学部教授 平成16年 4月 ～平成19年 9月 立教大学理学部長・ 理学研究科委員長 平成18年 4月 ～平成19年 9月 学校法人立教学院理事 平成20年 4月 ～平成22年 3月 立教大学総長室調査役
-------------	--------	------------------------------	--

### 1 1. 教職員の状況

<p>教員 1, 418人 (うち常勤 554人、非常勤 864人) 職員 407人 (うち常勤 219人、非常勤 188人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度より4人減少の773人であり、平均年齢は45.74歳(前年度45.74歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は2人です。</p>
---

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24financial.pdf>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	73,527	固定負債	7,056
有形固定資産	73,157	資産見返負債	6,507
土地	55,011	その他固定負債	549
建物	19,366	流動負債	4,993
減価償却累計額	△7,622	運営費交付金債務	1,078
構築物	1,424	未払金	2,133
減価償却累計額	△966	その他の流動負債	1,781
工具器具備品	5,627		
減価償却累計額	△3,763	負債合計	12,049
図書	3,813		
その他の有形固定資産	266	純資産の部	金額
その他の固定資産	370		
流動資産	4,729	資本金	66,780
現金及び預金	4,534	政府出資金	66,780
その他の流動資産	195	資本剰余金	△1,311
		利益剰余金	738
		純資産合計	66,208
資産合計	78,256	負債純資産合計	78,256

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

## 2. 損益計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24financial.pdf>)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,646
業務費	12,181
教育経費	1,801
研究経費	845
教育研究支援経費	396
人件費	8,489
その他	651
一般管理費	454
財務費用	10
雑損	0
経常収益 (B)	12,690
運営費交付金収益	5,430
学生納付金収益	5,197
その他の収益	2,063
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B-A+C)	44

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24financial.pdf>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,464
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,199
人件費支出	△8,339
その他の業務支出	△435
運営費交付金収入	6,022
学生納付金収入	4,969
その他の業務収入	1,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△133
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	2,478
VI 資金期首残高 (F)	1,557
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,034

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24financial.pdf>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	6,060
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,664 △6,604
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	771
III 損益外除売却差額相当額	3
IV 引当外賞与増加見積額	△69
V 引当外退職給付増加見積額	△504
VI 機会費用	384
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,644

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

###### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

###### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は、前年度比1,292百万円(1.7%)増の78,256百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が全学講義棟改修工事などにより707百万円(3.8%)増の19,366百万円となったこと、工具器具備品が研究用設備等の取得などにより、390百万円(7.4%)増の5,627百万円となったこと及び図書が寄附受入などにより35百万円(0.9%)増の3,813百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が744百万円(10.8%)増の7,622百万円となったこと、構築物の減価償却累計額が46百万円(4.9%)増の966百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が583百万円(18.3%)増の3,763百万円となったことなどが挙げられる。

###### (負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は、1,424百万円(13.4%)増の12,049百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が建物の取得による増加及び減価償却等による減少により、245百万円(3.9%)増の6,507百万円となったこと。

また、主な減少要因としては、預り金が18百万円(11.5%)減の136百万円となったことなどが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は、132百万円(0.2%)減の66,208百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産の増加により、544百万円(7.6%)増の7,677百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が721百万円(8.7%)増の8,982百万円となったことなどが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成24年度の経常費用は、7百万円(0.1%)減の12,646百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業費等が受入増により130百万円(125.6%)増の233百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費等が受入の減少などにより、168百万円(28.7%)減の418百万円となったことなどが挙げられる。

##### (経常収益)

平成24年度の経常収益は、59百万円(0.5%)減の12,690百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等の受入増により受託事業等収益などが126百万円(115.8%)増の234百万円となったこと、施設費の増により施設費収益7百万円(9.8%)増の83百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金での資産の購入増加などに伴う収益の減少により67百万円(1.2%)減の5,430百万円となったこと、受託研究等収益が受入の減少により152百万円(26.3%)減の425百万円となったことなどが挙げられる。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損10百万円、臨時利益として資産見返負債戻入10百万円を計上した結果、平成24年度の当期総損益は51百万円(53.5%)減の44百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、135百万円(10.2%)増の1,464百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が51百万円(2.3%)減の△2,199百万円となったことなどが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,317百万円増の1,147百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が696百万円(290.0%)増の936百万円となったことなどが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円増(24.5%)の△133百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務償還額が47百万円(31.3%)減の△103百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは、787百万円(10.6%)減の6,644百万円となっている。

主な減少要因としては、機会費用が282百万円(42.4%)減の384百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表 (単位: 百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	76,348	78,162	76,483	76,964	78,256
負債合計	9,124	10,209	9,605	10,624	12,049
純資産合計	67,224	67,954	66,877	66,340	66,208
経常費用	12,618	12,726	12,445	12,653	12,646
経常収益	12,848	12,908	12,751	12,749	12,690
当期総損益	267	840	481	96	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	305	1,892	△21	1,329	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△1,199	△2,185	△1,170	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△150	147	△176	△133
資金期末残高	3,090	3,633	1,574	1,557	4,034
国立大学法人等業務実施コスト	8,049	8,315	7,973	7,431	6,644
(内訳)					
業務費用	6,449	6,627	6,153	5,985	6,060
うち損益計算書上の費用	12,625	12,727	12,452	12,653	12,664
うち自己収入	△6,176	△6,100	△6,299	△6,668	△6,604
損益外減価償却相当額	791	803	802	791	771
損益外除売却差額相当額	34	37	27	—	3
引当外賞与増加見積額	△42	△5	△23	18	△69
引当外退職給付増加見積額	△83	△70	160	△29	△504
機会費用	933	959	854	666	384

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

ア. 業務損益

平成24年度の業務損益は44百万円と、前年度比51百万円(53.5%)減となっている。これは、運営費交付金収益の減少等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・研究科等	1,375	1,297	1,692	1,311	1,450
附属学校	△324	△340	△370	△390	△388
法人共通	△820	△774	△1,017	△826	△1,017
合 計	230	183	306	96	44

イ. 帰属資産

平成24年度の総資産は78,256百万円と、前年度比1,292百万円(1.7%)増となっている。これは、工具器具備品が増加したことなどが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・研究科等	38,807	39,750	39,265	38,967	38,824
附属学校	16,894	16,872	16,804	16,753	16,740
法人共通	20,646	21,540	20,413	21,244	22,692
合計	76,348	78,162	76,483	76,964	78,256

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益44百万円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

平成24年度における目的積立金の取崩しはない。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

全学講義棟2号館(取得原価206百万円)

国際交流センター(取得原価61百万円)

教育学部D棟(取得原価309百万円)

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟(工学系)新営工事

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

## ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	13,048	13,200	13,083	14,855	12,987	13,169	12,657	13,363	13,481	13,940	
運営費交付金収入	6,512	6,344	6,512	6,561	6,277	6,277	6,216	6,449	6,105	6,637	前年度繰越額を含む
補助金等収入	58	79	67	1,090	140	165	252	304	83	148	
学生納付金収入	5,043	5,035	4,979	5,057	4,975	5,049	4,964	5,009	5,030	4,974	
その他	1,603	1,742	1,525	2,148	1,595	1,678	1,225	1,599	2,262	2,180	
支出	13,048	12,874	13,083	14,368	12,987	12,421	12,657	12,391	13,481	12,984	
教育研究経費	9,670	9,311	9,652	9,773	9,503	9,198	11,366	10,775	11,316	10,868	当期は教育研究経費を含む
一般管理費	1,902	1,949	2,105	1,838	1,871	1,710	-	-	-	-	
その他支出	1,476	1,614	1,326	2,758	1,613	1,513	1,291	1,614	2,165	2,117	
収入－支出	0	326	0	488	0	748	0	971	0	955	

## 「IV 事業の実施状況」

## (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,690百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,430百万円(42.8%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,197百万円(40.9%)、そ

の他収益2,063百万円(16.3%)となっている。

また、事業に要した経常費用は12,646百万円で、その内訳は、教育経費1,801百万円(14.2%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費845百万円(6.7%)、教育研究支援経費396百万円(3.1%)、人件費8,489百万円(67.1%)、一般管理費454百万円(3.6%)、その他661百万円(5.3%)となっている。

## (2) 財務データ等と関連づけた事業説明

### ア 各学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、学部、研究科、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、学部では、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進することを目的とし、また、研究科では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。平成24年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

**学部教育の充実：**教養学部では、教育プログラム「グローバル・キャリア開発特別プログラム」で、ワシントンセンター(The Washington Center for Internships and Academic Seminars; TWC)と提携し、一定の英語運用能力を身につけた学生に対して、アカデミック・コースとインターンシップを組み合わせた約15週間の実践的な現地研修を実施した(平成24年度の派遣実績は3人)。理学部では、理数系分野で特に高い学習・研究意欲を有し、基礎学力を備えた学生の「研究者の芽」を育て、大学院における高度な研究活動で開花させるために、学部4年間を通した高度な理数教育プログラムを提供する「ハイグレード理数教育プログラム(HiSEP)」を理学部副専攻プログラムとして位置づけ、招へい外国人研究者によるセミナー、短期国外研修など教育効果の高いプログラムを実施した。

**大学院教育の充実：**文化科学研究科、経済科学研究科、理工学研究科で連携し、「オプトグローバルインターカレッジ(O-GIC特別コース)による地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業界で活躍する先進創造型人材の養成ー」を実施し、大学院教育の充実を図った。また、理工学研究科では、博士前期課程における分野横断型副専攻プログラムとして「脳科学特別教育プログラム」を実施した。

**「世界環流型実践教育プログラム」による専門教育の充実：**国際化社会の進展に対応した理工系人材養成のための「世界環流型実践教育プログラム」では、学生(22人)を海外派遣し、外国人学生(31人)を受け入れ、外国人・日本人学生相互に有効な国際化教育を実施した。

**研究拠点の充実：**戦略的研究拠点として「脳科学融合研究センター(平成20年度開設)」、「環境科学研究センター(平成21年度開設)」に加え、新たに「アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター」を設置した。「脳科学融合研究センター」は、独立行政法人理化学研究所と連携して、生命科学、理学及び工学的見地から脳機能の解明と応用を目指している。「環境科学研究センター」は、環境科学及び環境科学関連技術研究を結集し、複合科学見地から環境動態や環境機能の解明と応用に関する研究を行い、その結果の社会への還元を目指している。「アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター」は、人間工学や脳科学の知見に基づくヒューマンインターフェイスに関する基盤的な研究や、電気自動車などの社会的ニーズに即応した機器開発に関する研究などを開始し、今後は、電気自動車関連機器の質の向上、人間の日常生活の質の向上、ヒューマンインターフェイス技術の進展などで広く社会に貢献することを目指している。

**地域社会との連携：**オープンイノベーションセンターでは、県内企業、団体等で構成される「埼玉大学産学官連携協議会」との連携事業を推進した。産学官交流会の開催に加えて、異業種交流会を実施するなど、地域企業等との交流を深めている。教育学部では、(財)埼玉県国際

交流協会と共催で、さいたま市及びその近隣に在住する小学校から高等学校段階の日本語を母国語としない児童・生徒を対象に、日本語の習得や教科学習を支援する「多文化共生広場」を実施した。

学部・研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益4,067百万円(38.0%)、学生納付金収益5,192百万円(48.5%)、その他収益等1,438百万円(13.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,018百万円(11.0%)、研究経費833百万円(9.0%)、教育研究支援経費260百万円(2.8%)、人件費6,438百万円(69.6%)、一般管理費88百万円(1.0%)、その他経費等611百万円(6.6%)となっている。

#### イ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。平成24年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

**研究指定校事業の実施：**附属中学校では、国立教育政策研究所教育課程研究センターの教育課程研究指定校として教育課程（音楽）及び学習評価（理科・保健体育）に取り組み、生徒の思考力・判断力・表現力等を育てる指導法の研究に係る指導計画の作成・評価方法の実践・検証を行った。

**地域「モデル校」としての役割：**埼玉県内の学校現場で情報化への対応が模索される中、教育の情報化をリードできる「地域の先進的モデル校」としての役割を果たす必要がある。附属小学校では、ICT教育システム（タブレット型PC、45台；各種電子黒板、12台；教室・体育館の無線LAN、一式）を整備し、授業へ活用するとともに、教育実習に取り入れ、新たな学習指導を展開した。授業映像をVODサーバにより配信するとともに、第3回附属学校FORUMを開催し、取組の普及を図った。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益459百万円(87.9%)、その他収益等63百万円(12.1%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費134百万円(14.7%)、人件費773百万円(85.0%)、一般管理費1百万円(0.1%)、その他経費2百万円(0.2%)となっている。

#### ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、教育機構により構成され、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。平成24年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

**「Global Youth (GY)」：**地球規模の問題解決に貢献する人材の育成を目的にした全学的な特別教育プログラム「Global Youth (GY)」を実施し、試験により選抜した13人を米国アーカンソー州立大学に留学させ、11人を米国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ、タイの政府系機関、民間企業等にインターンとして派遣した。

**教育環境の整備：**高度な教育を支援する教育環境の整備として、学生証のICカード化、全教員へのタブレット型PC配付など平成25年4月からの稼働に向けて成績評価確定に有効な出席管理システムの整備を図るとともに、教材配付、レポート提出、教員と学生のディスカッション等がWeb上で行え、学習支援環境を提供する授業支援システム（WebClass）の整備を図った。

**省エネ・省コストへの取組**：高効率の照明器具及び空調機等、省エネ機器導入により光熱費の削減を図った。

**防災用品備蓄倉庫及び備蓄品の整備**：災害による交通機関の運行停止などにより、学生、附属学校児童・生徒の帰宅困難者が発生した場合や、周辺住民の避難場所として利用される場合を想定し、防災機能の強化を図った。具体的には、約10,000人・3日分の備蓄品を平成24年度から5年間で整備することを決定し、平成24年度は、約2,000人・3日分の備蓄品（水、食料、毛布、マット、使い捨てトイレ）及びその備蓄品を保管する防災倉庫を整備した。

**SD研修の充実**：事務職員等の階層別研修について、受講する時期を明確にし、採用後からの勤務年数、又は、職層毎の経験年数に応じて段階的に受講する研修体系に見直すとともに、新たに、OJT担当者研修、初任係長研修、中堅係長研修、海外語学研修、メンタルヘルス・マネジメント研修を実施し、学内研修の充実を図った。

**研究費不正使用を防止する取組**：新任教職員対象の「新任教職員研修会」、研究者及び事務職員対象の「会計ルールに関する説明会」、「科学研究費補助金申請に関する説明会」で、研究費等不正使用防止に関する説明を行った。また、不正使用防止への取組状況のチェックと意識向上を図るため、会計ルールの理解度に関するアンケートや意見交換を行った。

**教員活動評価の充実**：教員による教員活動報告書へのデータ入力を省力化するため、教務・研究に関するシステムデータをあらかじめ教員活動評価データベースに移植することにより、関連データの入力負担を大きく軽減した。教員活動に関する諸データは、教員活動評価に利用するだけでなく、教育、研究、社会貢献、大学運営全般の質の向上に資するため、必要に応じて責任部署で利用できるよう、その取扱いを定めた「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」を改正し、教育、研究、社会貢献について、データの利用を始めた。

**広報活動の強化**：受験生向け広報誌を『けやき』から『サイダイコンシェルジュ』に改名した。その際、コンテンツを再検討し、最新の大学トピックス、教育研究活動、学生の活躍など大学活動の総合的な案内・情報誌としてリニューアルした。さらに認知度アップのため、ビジュアルコンテンツを充実したほか、受験生に愛される本学のマスコットキャラクター「メリンちゃん」（植物の新芽のイメージで作成され、本学学生の才能の無限の発展性を象徴するマスコット）を表紙デザインに配置するなど、内容、デザインともに大きく改訂した。

**公開講座の開催**：大学の認知度向上と教育研究活動の一層の周知を図るために、連続市民講座「埼玉学のすすめpart 3」を6回開講し、さいたま市民を中心に延べ2,340人の参加を得た。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益905百万円(61.5%)、その他収益等566百万円(38.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費649百万円(26.1%)、人件費1,278百万円(51.3%)、一般管理費365百万円(14.7%)、その他経費等196百万円(7.9%)となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続した。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、新たに国債による運用を開始し、年度当初の計画に対し51%増の収益(3,932千円)をあげた。

経費の節減については、人件費に関して、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠した給与削減(平均7.8%)を平成24年7月から実施した。

一般管理費についても、一層の縮減に努めた。光熱水料や郵便料等の基盤的業務費を、前年度までの使用実績に一定の削減率を乗じて配分するとともに、役務契約、物品契約の複数年契

約の実施又は実施に向けた見直しにより抑制に努めた。また、照明設備についてLED化や空調システムの省エネ化により、光熱費を削減した。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後は、さらなる人件費及び一般管理費の削減に努めるとともに、外部資金の獲得など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24kessan.pdf>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24financial.pdf>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/24financial.pdf>)

### 2. 短期借入れの概要

該当ありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位: 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	15	-	14	-	-	14	2
23年度	806	-	384	218	-	601	205
24年度	-	6,022	5,033	117	-	5,150	872

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	14	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：14 (教育経費：14、研究経費：0、一般管理費：0) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務14百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	14	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし	
合計	14		

② 23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	132	①業務達成基準を採用した事業等：地球規模の問題解決をリードする人材育成のための特別教育プログラム、一般運営費交付金プロジェクト事業、設備災害復旧事業 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：132 (人件費：0、教育経費：103、研究経費：8、その他：21) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：218 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用した事業等：地球規模の問題解決をリードする人材育成のための特別教育プログラム、設備災害復旧は計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務17百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	218	
	資本剰余金	-	
	計	350	

			その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、115百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	252	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：252 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務252百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	252	
合計		602	

③ 24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	240	①業務達成基準を採用した事業等：理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラム、特別支援教育臨床研究センターを拠点とした実践的発達障害教育支援プログラム、オプトフローバルインテナーカレッジによる地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業で活躍する創造型人材の養成ー、地球規模の問題解決をリードする人材育成のための特別教育プログラム、地域全体の理科力レベルアッププロジェクト、フロンティアフォトニクス領域の戦略的研究推進、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、附属学校と教育学部とを接続するICT教育システムの構築とICT人材育成プロジェクト、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、PCB廃棄物処理費、一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：240 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：109 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用した事業等：理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラム、特別支援教育臨床研究センターを拠点とした実践的発達障害教育支援プログラム、オプトフローバルインテナーカレッジによる地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業で活躍する創造型人材の養成ー、地域全体の理科力レベルアッププロジェクト、フロンティアフォトニクス領域の戦略的研究推進、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、附属学校と教育学部とを接続するICT教育システムの構築とICT人材育成プロジェクト、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、PCB廃棄物処理費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務209百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、31百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	109	
	資本剰余金	-	
	計	349	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,232	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

替額	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,232 (人件費：4,199、その他：33) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生入学定員が一定数(110%)を超過した分を除き、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	4,232	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	561	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：561 (人件費：549、その他：12) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：8 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務569百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	8	
	資本剰余金	-	
	計	569	
合計		5,150	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	平成22年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	2	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	192	・一般運営費交付金プロジェクト事業 21世紀を担う次世代を育成する高度な教育研究を実施するための施設整備事業、地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業、教育改革・研究高度化を推進するための全学体制整備事業、安全安心で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等事業については、年度途中で計画した複数年の事業であることから192百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	13	平成23年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	205	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	418	・一般運営費交付金プロジェクト事業 21世紀を担う次世代を育成する高度な教育研究を実施するための施設整備事業、地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業、教育改革・研究高度化を推進するための全学体制整備事業、安全安心で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等事業については、年度途中で計画した複数年の事業であることから418百万円を翌事業年度に繰り越したもの。

務に係る分		設整備事業、地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業、教育改革・研究高度化を推進するための全学体制整備事業、安全安心で良好なキャンパス環境形成のための老朽施設改修等事業については、年度途中で計画した複数年の事業であることから418百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
期間進行基準を採用した業務に係る分	9	平成24年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
費用進行基準を採用した業務に係る分	444	・退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 ・復興関連事業 復興関連事業の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
計	872	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減価償却累計額**：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

**その他の有形固定資産**：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

**その他の固定資産**：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

**現金及び預金**：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**その他の固定負債**：長期借入金、長期リース債務が該当。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金が該当。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**教育研究支援経費**：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却）損益。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**業務費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。